

地域史と資料保存ボランティア

田中淳一郎（京都府立山城郷土資料館）

新聞報道によると、阪神・淡路大震災以後に、仮設住宅で孤独な死を迎えられた方が130人にもなるという(1997年2月末日現在)。「歴史資料」の救出どころか、地域住民の命の救済もできない地域社会を作り上げてきたのか、という思いが念頭を去らない。今回の震災を教訓に、震災後に備えるのではなく、震災前から地域で歴史を学ぶ者として、地域資料館で働く者として何をしておかなければならないのか、考えてみた。

「史料ネット」の活動のなかで、市民と研究者との間の意識のギャップということが常に言われている。これは歴史資料に対する意識のずれということであって、歴史意識のずれが問題なのではないだろう。議論するとき、混乱があるかのように思われる。歴史資料に対する意識のずれについていえば、研究者(活動参加者)の側に古文書を優先的に歴史資料とする姿勢があったことが内部からの批判としてもあるように、農具や日常雑器を含めた民具、写真あるいは震災の被害を受けた民家・建物までを、地域の歴史を解明するための歴史資料として考える視点が、研究者の間に弱かったのではないかと考える。文献以外のものの歴史的な変遷を含めてはじめて、総合的な地域史が描けるのだ。

この観点からみると、資料保存の議論としては、全ての資料を残すことが前提になる。しかし、現実には物理的にも経済的にも、全ての資料を保存・管理していくことは、困難である。自治体の文化財保存担当職員は、日常的にこの問題に頭を悩ませている。担当者としては、この家のこの資料は残すが、あの資料は廃棄してもかまわないとは、簡単には言えない。だが実際には、震災後のように時間的な余裕のないままに、残す資料の選択をしなければならぬのである。資料保存の責任を自治体のみ委ねるのではなく、地域の歴史資料は地域で後世に伝えることを、その方策を含めて、真剣に議論していくべきであろう。なおこの文では、「資料」はあらゆる「もの」、「歴史資料」は地域社会もしくは研究者等によって歴史的価値が付与された「資料」の意味で用いている。

阪神地域に基盤を置くマスメディア神戸新聞社・サンテレビジョン・AM神戸の共同制作によるCD-ROM「最初の一週間〈阪神・淡路大震災〉」には、1996年末までに発表された膨大な震災関係文献リストが、所蔵機関別に収められている。このリストには、震災直後に張り出された愛犬を探すチラシまでが掲載されていて、将来歴史資料になりうるものとして、あらゆる資料が集められたことがわかる。全ての震災記録を残そうという運動の着実な成果として、興味深く眺めている。もっともこのリストは、タイトルの羅列であり、検索も印刷もできないので、本当に眺めるだけのリストである。

「阪神・淡路大震災と歴史学 パート2」が催された前日に、山城郷土資料館では恒例の友の会会員による研究発表交流会を行なった。会員個人による地域の惣墓の墓標の調査に基づく、惣村と惣墓の成立と発展の歴史を考える内容の研究であった。この交流会に参加した人達にあるのは、地域の歴史資料を丹念に集めようという熱意と、歴史が好きだという気分である。彼らは地域の歴史を学ぶことを楽しんでいるのだ。

「パート2」の会場で感じられなかったのが、この「楽しさ」であった。印象批評になってしまいが、史料ネットのボランティア活動は、震災により歴史資料が滅失してしまうという危機感から始まり、現実に役立つ歴史(学)をという使命感に活動目標があるかのように感じられる。果たして、危機感や使命感の強いボランティア活動が長続きするのだろうか、という危惧を抱いてしまう。史料ネット参加者の一部にあった参加への強制感も、その使命感の強さに原因があったのではないだろうか。古文書を整理するのが楽しいから、ボランティア活動が永く続けられるのではないだろうか。

現在、当資料館でも、普及活動への協力を中心に、ボランティアが行なわれている。また各地の地域博物館・資料館でも、ボランティア制度導入が検討されている。地域に根ざす資料館では、ボランティアのなかに、地域資料保存活動を組み込む必要があるのではないか。それは、石造物や民家の悉皆調査や古道の踏査など、各地域の実情でさまざまなスタイルが考えられる。地域資料館が、日常的な資料保存活動の拠点となれるよう、まず努力すべきである。そのうえに、地域住民がボランティアとして活動してお